

13. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区、23区全体ともにほぼ前年度同だった。

義務的経費について、平成8年度を100とした場合の指数で示し、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成15年度まで大きな変化がなく、平成16年度に前年度比で4ポイント伸びたが、平成17年度は、ほぼ横ばいとなった。23区全体では、平成11年度以降、110前後で推移しており、この10年間、23区全体の指数が台東区の指数を上回っている。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区、23区ともに3ポイント減少した。これは、台東区、23区ともに、職員給、退職手当が減少したことによる。

扶助費の指数は、台東区は前年度同、23区全体では、4ポイントの伸びを示した。これは、23区全体では、子どもの医療費助成の対象拡大が伸びの要因と考えられるが、本区では、子ども医療費助成の増が、乳幼児医療費助成及び子育て支援手当の廃止による皆減により相殺されたため変化がなかった。

台東区

単位：百万円

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
義務的経費	43,904	42,557	43,240	44,912	43,949	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477
人 件 費	17,348	17,383	16,904	17,579	19,261	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696
うち職員給	12,491	12,401	12,329	12,313	13,397	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397
扶 助 費	19,930	20,242	21,180	22,041	20,223	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759
公 債 費	6,626	4,932	5,156	5,291	4,465	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022

23区

単位：百万円

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
義務的経費	1,279,273	1,332,237	1,368,947	1,420,355	1,413,412	1,408,274	1,390,119	1,399,685	1,413,596	1,411,315
人 件 費	715,090	719,258	713,975	712,901	769,910	757,045	733,362	715,448	693,425	673,505
うち職員給	529,762	532,147	532,490	523,242	556,141	541,543	526,464	502,640	488,753	479,683
扶 助 費	416,668	442,115	465,395	496,027	432,766	446,664	464,870	500,015	536,231	553,394
公 債 費	147,514	170,864	189,577	211,427	210,736	204,565	191,886	184,222	183,940	184,416



